

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年10月11日
【四半期会計期間】 第34期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】 CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業総収入 (千円)	12,797,110	15,461,627	27,190,440
経常利益又は経常損失() (千円)	427,008	174,318	354,625
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	404,846	148,909	880,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,495	153,259	796,491
純資産額 (千円)	3,234,053	2,835,990	2,728,868
総資産額 (千円)	11,340,563	11,198,008	11,222,672
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	8.20	3.02	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	25.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,353,813	442,714	515,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,355	193,979	42,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,847	224,360	924,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,234,938	2,025,363	1,613,029

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.89	1.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策への期待感から円安及び株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気回復の兆しがみられました。また、個人消費に関しましても、消費マインドが改善するなど、景気回復への期待感が高まっておりますが、来春の消費税増税に対する影響など实体经济は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各チェーンとも店内での淹れたてコーヒーの販売拡大や、PB商品の強化に努めており、全店ベースでの来店客数、売上高は増加を続けておりますが、タバコ購入者の減少や各社の出店攻勢の影響を受け、既存店売上高は6月度を除き前年割れの状況を強いられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、昨年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築を進めてまいりました。特に、株式会社ローソンが他社に先駆け展開している生鮮食品の販売を、当社でも積極的に取り組んでいるほか、「MACHI cafe」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしております。また、当社が独自で取り組んでいる「クリーニング取次ぎサービス」など、他店舗との差別化となる独自のサービス提供にも努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、販売商品構成比が期初想定と相違したことや、前期に出店した複数の新規店舗が採算ベースに乗らなかったことからセグメント利益は伸び悩み、コンビニエンス・ストア事業収入118億41百万円（対前年同期比27.1%増）、セグメント利益1億10百万円（前年同四半期はセグメント損失3億47百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、首都圏のマンション市場において、アベノミクス効果による景気回復の見通しや東京オリンピック招致期待から、8月度の首都圏のマンション販売戸数が前年同月比で約53%増となり、契約率も81%台と3か月連続で80%を突破し、高い水準で推移しております。また、近畿圏におきましても、販売戸数は前年同月比約56%増で、契約率も81%台と好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、ふとん丸洗いや専有部分のハウスクリーニングなど、フロントでのワンストップが可能なサービスの提供に力を入れてまいりました。また、居住者同士の交流促進と当社サービスの更なる周知を図るべく、マンション内のイベントを積極的に企画、提案しております。今後も居住者の利便性と快適性に重点を置いたサービスを核に、時代の要請を先取りする独自サービスの開発により、フロントの存在価値の向上に努め、事業の安定拡大に取り組んでまいります。

また、より良いコンシェルジュサービスを提供するため、新たに社外研修を開始したほか、厳選したスタッフを採用する専門チームを設けるなど、基本サービスの品質向上にも引き続き経営資源を投下してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億9百万円（対前年同期比3.8%増）、セグメント利益1億87百万円（対前年同期比45.7%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化、低価格化やクールビズが定着しているほか、団塊世代の定年退職が進んでいることなどにより、クリーニング需要の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントで便利、かつ、高品質な「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。夏場は気候に合わせた、撥水加工キャンペーンや汗抜き加工など、顧客のニーズに応える各種販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。また、昨年より稼働を開始した自社工場と商品管理センターによるクリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理する企業向けのトータルサービスに加え、ハウスクリーニングなどの家庭向けサービスを拡充させ、さらなる収益向上を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億65百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益27百万円（対前年同期比32.2%増）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比22.1%増と順調に推移いたしました。

JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、ビジネスやレジャーのお客様に多数ご利用いただき高稼働を維持いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、さらなる客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入2億49百万円（対前年同期比9.8%増）、セグメント利益60百万円（対前年同期比60.9%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入154億61百万円（対前年同期比20.8%増）、営業利益1億33百万円（前年同四半期は3億81百万円の営業損失）、経常利益1億74百万円（前年同四半期は4億27百万円の経常損失）、四半期純利益1億48百万円（前年同四半期は四半期純損失4億4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円（0.2%）減少し、111億98百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億12百万円増加した一方、未収消費税等が1億15百万円、預け金が75百万円、有価証券が56百万円減少したことなどにより流動資産が1億93百万円増加し、また、長期預金が54百万円、投資有価証券が34百万円減少したことなどにより、固定資産が2億18百万円減少したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円（1.6%）減少し、83億62百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が94百万円、預り金が61百万円増加した一方、未払金が2億7百万円、店舗閉鎖損失引当金が40百万円減少したことなどにより流動負債が31百万円増加し、また、長期借入金が1億74百万円減少したことなどにより、固定負債が1億62百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円（3.9%）増加し、28億35百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を1億48百万円計上したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円(25.6%)増加し、20億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の収入超過(前年同四半期は13億53百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、投資不動産収入額1億75百万円や、未収消費税等の減少額1億15百万円、仕入債務の増加額94百万円であり、支出の主な内訳は、店舗閉鎖損失の支払額1億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の収入超過(前年同四半期は2億75百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入92百万円や有価証券の売却による収入65百万円でありませす。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出超過(前年同四半期は7億99百万円の収入超過)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額1億74百万円や、配当金の支払額49百万円でありませす。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年8月31日)
東京都	78(8)
千葉県	50(1)
神奈川県	1(-)
合計	129(9)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりませせん。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネイシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	13,453	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	8,458	16.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,872	5.67
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	2,170	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	1,436	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	906	1.79
加藤 恭	東京都港区	880	1.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	650	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	550	1.09
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	528	1.04
計	-	31,904	63.00

(注) 自己株式を1,275,130株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,347,000	49,347	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,347	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式130株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,029	2,025,363
加盟店貸勘定	8,537	9,928
売掛金	443,498	479,769
有価証券	461,806	405,070
商品	524,879	508,415
その他	526,841	343,755
貸倒引当金	2,051	2,280
流動資産合計	3,576,542	3,770,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,050,354	1,004,835
土地	1,758,928	1,758,928
その他（純額）	59,560	55,043
有形固定資産合計	2,868,843	2,818,807
無形固定資産		
のれん	435,971	403,742
その他	74,377	67,012
無形固定資産合計	510,349	470,754
投資その他の資産		
投資有価証券	218,624	183,853
長期貸付金	5,251	4,617
敷金及び保証金	1,058,755	1,043,818
投資不動産（純額）	2,748,108	2,727,916
その他	240,477	182,318
貸倒引当金	4,280	4,100
投資その他の資産合計	4,266,937	4,138,424
固定資産合計	7,646,130	7,427,986
資産合計	11,222,672	11,198,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,357	353,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	349,992
未払金	590,418	382,710
未払法人税等	102,379	104,800
預り金	2,052,876	2,114,594
賞与引当金	66,374	90,360
店舗閉鎖損失引当金	130,915	90,450
資産除去債務	39,383	29,661
その他	299,719	405,783
流動負債合計	4,990,415	5,021,510
固定負債		
長期借入金	2,782,550	2,607,554
リース債務	527	356
退職給付引当金	72,268	81,588
長期預り保証金	360,700	362,450
資産除去債務	283,177	284,598
その他	4,165	3,959
固定負債合計	3,503,388	3,340,507
負債合計	8,493,804	8,362,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	1,611,554
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	2,751,813	2,851,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,944	15,367
その他の包括利益累計額合計	22,944	15,367
純資産合計	2,728,868	2,835,990
負債純資産合計	11,222,672	11,198,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,136,277	11,556,516
営業収入		
加盟店からの収入	71,706	110,017
その他の営業収入	3,589,125	3,795,093
営業収入合計	3,660,832	3,905,111
営業総収入合計	12,797,110	15,461,627
売上原価	9,249,209	11,072,822
営業総利益	3,547,900	4,388,804
販売費及び一般管理費	¹ 3,929,496	¹ 4,255,536
営業利益又は営業損失()	381,595	133,267
営業外収益		
受取利息	301	315
受取配当金	6,978	10,362
有価証券運用益	-	9,209
投資事業組合運用益	3,205	-
不動産賃貸料	176,969	177,641
保険返戻金	2,517	-
その他	31,132	15,246
営業外収益合計	221,104	212,774
営業外費用		
支払利息	32,214	24,588
有価証券運用損	59,609	-
投資事業組合運用損	-	2,556
不動産賃貸費用	160,697	142,090
その他	13,996	2,488
営業外費用合計	266,518	171,724
経常利益又は経常損失()	427,008	174,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
特別利益		
受取補償金	1,010	-
投資有価証券売却益	-	47,899
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	31,394
負ののれん発生益	10,025	-
その他	17	-
特別利益合計	11,053	79,294
特別損失		
固定資産除却損	513	8
店舗閉鎖損失	2,959	2,661
投資有価証券評価損	203,324	-
減損損失	-	² 16,618
特別損失合計	206,797	19,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	622,752	234,324
法人税等	217,906	85,414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	404,846	148,909
四半期純利益又は四半期純損失()	404,846	148,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	404,846	148,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,350	4,349
その他の包括利益合計	73,350	4,349
四半期包括利益	331,495	153,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,495	153,259

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	622,752	234,324
減価償却費	62,712	63,105
負ののれん発生益	10,025	-
受取補償金	1,010	-
店舗閉鎖損失	2,959	2,661
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	31,394
減損損失	-	16,618
引当金の増減額(は減少)	40,248	33,354
のれん償却額	32,229	32,229
受取利息及び受取配当金	7,280	10,678
支払利息	32,214	24,588
投資有価証券売却損益(は益)	-	47,899
投資有価証券評価損益(は益)	203,324	-
有価証券運用損益(は益)	59,609	9,209
投資事業組合運用損益(は益)	3,205	2,556
投資不動産収入	176,969	177,641
投資不動産管理費	160,697	142,090
有形固定資産売却損益(は益)	17	-
有形固定資産除却損	513	8
売上債権の増減額(は増加)	12,954	36,270
たな卸資産の増減額(は増加)	417,684	12,648
仕入債務の増減額(は減少)	286,203	94,801
未払金の増減額(は減少)	25,975	79,132
預り金の増減額(は減少)	356,069	61,718
未払消費税等の増減額(は減少)	113,532	53,788
未収消費税等の増減額(は増加)	54,578	115,843
未収入金の増減額(は増加)	11,202	65,451
その他	12,441	120,916
小計	1,492,509	553,576
利息及び配当金の受取額	7,132	11,777
投資不動産収入額	176,393	175,136
投資不動産管理費支払額	162,134	62,414
補償金の受取額	1,010	-
店舗閉鎖損失の支払額	2,959	110,838
利息の支払額	32,927	24,441
事業構造改善に伴う支出	228,947	-
契約金収入額	321,186	-
災害損失の支払額	-	30,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,942	70,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,813	442,714

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13,959	65,944
有形固定資産の取得による支出	126,989	39,321
有形固定資産の売却による収入	351	-
無形固定資産の取得による支出	4,216	3,300
投資有価証券の売却による収入	2,519	92,573
敷金及び保証金の差入による支出	41,641	9,932
敷金及び保証金の回収による収入	16,626	46,734
預り保証金の返還による支出	77,952	2,167
預り保証金の受入による収入	100	6,182
営業譲受による支出	54,871	-
資産除去債務の履行による支出	6,240	17,354
その他	2,996	54,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,355	193,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,049,940	-
長期借入金の返済による支出	199,996	174,996
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	49,631	49,135
リース債務の返済による支出	465	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,847	224,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	829,322	412,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,070	1,613,029
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,189	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,234,938	¹ 2,025,363

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。なお、コミットメント契約につきましては、平成25年5月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	3,100,000千円	2,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬及び給与手当	1,710,212千円	1,813,773千円
賃借料	601,929千円	598,262千円
ライセンスフィー	558,504千円	705,704千円
水道光熱費	146,949千円	197,022千円
賞与引当金繰入額	94,518千円	90,360千円
退職給付費用	12,238千円	13,059千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,618千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都中央区他	建物	15,743
店舗	東京都中央区	長期前払費用	875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,234,938千円	2,025,363千円
現金及び現金同等物	1,234,938千円	2,025,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

- 1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

- 1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成25年8月31日	平成25年11月18日

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千

円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	9,318,864	2,615,456	636,327	226,461	12,797,110	-	12,797,110
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	91,841	8,456	600	100,897	100,897	-
計	9,318,864	2,707,298	644,783	227,061	12,898,007	100,897	12,797,110
セグメント利益又は損失()	347,958	128,697	21,127	37,292	160,839	220,755	381,595

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 220,755千円には、セグメント間取引消去7,689千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,444千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の
人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千

円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,841,616	2,716,026	655,352	248,631	15,461,627	-	15,461,627
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	93,466	9,764	600	103,831	103,831	-
計	11,841,616	2,809,492	665,117	249,231	15,565,458	103,831	15,461,627
セグメント利益	110,606	187,502	27,922	60,020	386,052	252,784	133,267

(注)1. セグメント利益の調整額 252,784千円には、セグメント間取引消去3,269千円及び、各報告セグメントに
配分していない全社費用 256,053千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一
般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、
当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,618千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円20銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	404,846	148,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	404,846	148,909
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,872	49,364,870

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	49,364千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	加藤善孝
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小松亮一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小野 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。